

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第110期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 久悦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,586,988	19,802,060	20,180,208	21,335,005	23,417,776
経常利益 (千円)	2,768,611	3,099,767	3,634,476	3,816,351	3,861,395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,656,246	2,025,644	2,314,581	2,693,396	2,574,982
包括利益 (千円)	1,734,951	2,302,683	2,661,972	3,461,731	2,071,156
純資産額 (千円)	25,382,685	27,287,901	29,552,187	32,775,829	34,354,501
総資産額 (千円)	33,175,129	34,888,500	37,249,547	41,293,983	43,141,759
1株当たり純資産額 (円)	1,093.40	1,175.67	1,273.39	1,412.43	1,480.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.34	87.27	99.73	116.07	110.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	78.2	79.3	79.4	79.6
自己資本利益率 (%)	6.7	7.7	8.1	8.6	7.7
株価収益率 (倍)	8.5	7.5	9.4	12.1	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,968,159	2,442,381	3,066,792	2,410,443	3,460,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,559,071	774,719	3,134,463	1,196,437	3,960,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	633,282	627,754	652,856	688,896	774,720
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,695,418	9,504,606	9,174,511	10,092,862	8,797,170
従業員数 (人)	947	968	973	989	1,015
(外、平均臨時雇用者数)	[242]	[229]	[210]	[214]	[239]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,029,277	19,286,032	19,492,234	20,523,392	22,618,163
経常利益 (千円)	1,768,733	2,282,395	2,580,183	2,451,133	3,360,486
当期純利益 (千円)	1,088,643	1,576,131	1,646,348	6,086,501	2,268,636
資本金 (千円)	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500
発行済株式総数 (株)	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000
純資産額 (千円)	19,747,579	21,103,672	22,434,821	28,897,739	30,184,895
総資産額 (千円)	26,997,787	28,545,352	30,020,733	36,977,820	38,788,996
1株当たり純資産額 (円)	849.14	907.47	964.73	1,242.68	1,298.04
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	18.00	20.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.81	67.77	70.79	261.73	97.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	73.9	74.7	78.1	77.8
自己資本利益率 (%)	5.6	7.7	7.6	23.7	7.7
株価収益率 (倍)	13.0	9.7	13.2	5.3	10.5
配当性向 (%)	36.3	25.1	25.4	7.6	22.6
従業員数 (人)	573	586	592	906	926
(外、平均臨時雇用者数)	[185]	[179]	[170]	[184]	[203]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

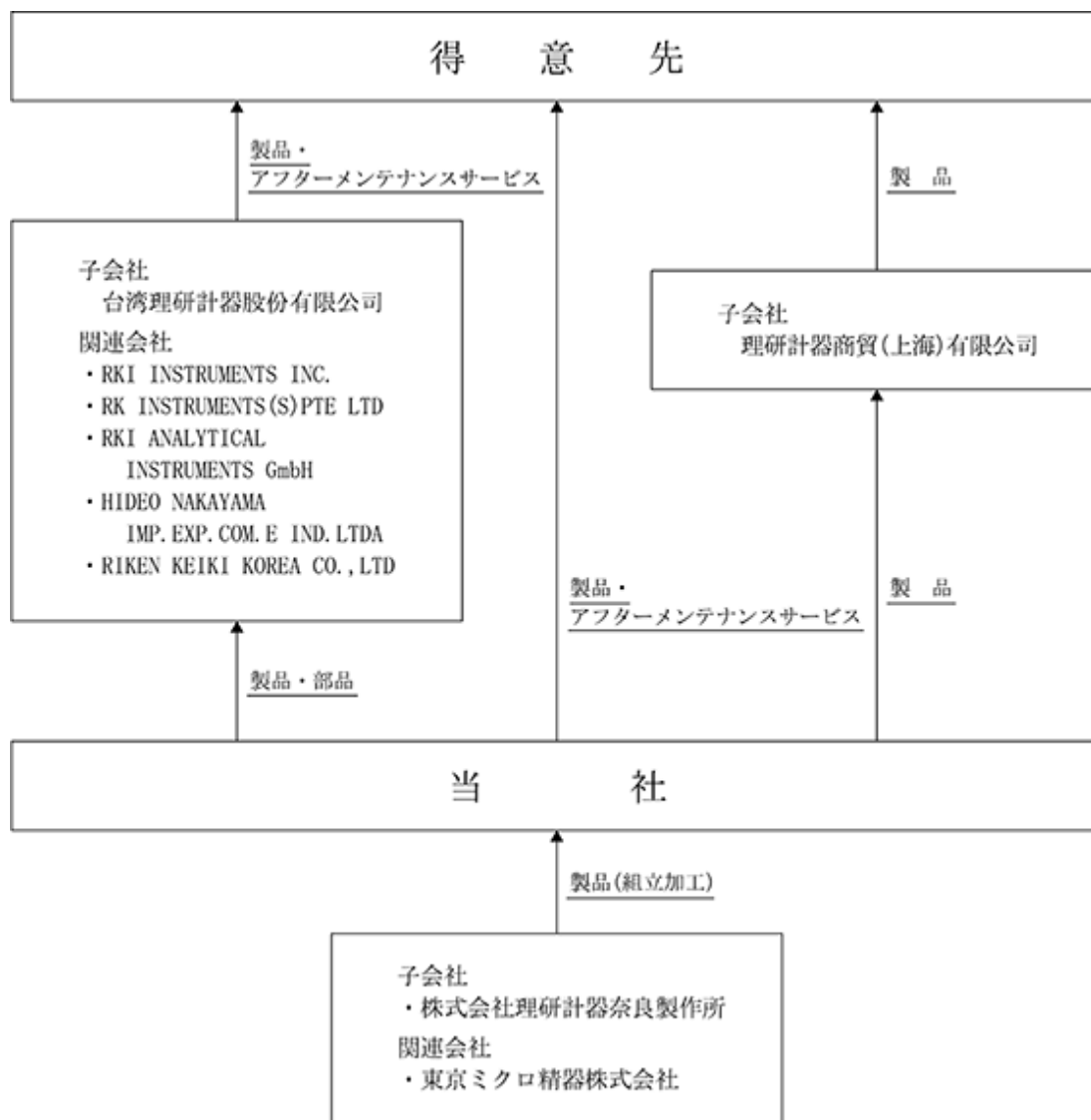
2 【沿革】

- 昭和9年7月 沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
- 昭和13年5月 富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
- 昭和13年11月 理研コンツェルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
- 昭和14年3月 理研計器株式会社に商号変更
- 昭和27年11月 理研精機光学株式会社を吸収合併
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年1月 製造部門拡充のため、奈良工場(奈良県桜井市)の操業を開始
- 昭和46年3月 サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立
- 昭和47年1月 理研計器九州サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 昭和47年11月 奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 理研計器関西サービス株式会社設立
- 昭和57年7月 東京ミクロ精器株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)
- 昭和62年9月 理研計器中部サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中国サービス株式会社、理研計器九州サービス株式会社を吸収合併し、商号を理研計器西日本サービス株式会社に変更)
- 昭和63年1月 理研実業股份有限公司(台湾)設立(現・連結子会社。平成28年3月 台湾理研計器股份有限公司に商号変更)
- 昭和63年2月 理研計器中国サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 平成2年8月 株式会社理研計器恵山製作所を設立
- 平成5年4月 理研計器北海道サービス有限会社設立(平成22年1月 理研サービス株式会社に吸収合併)
- 平成5年8月 RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD(シンガポール共和国)設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成6年7月 RKI INSTRUMENTS INC.(米国カリフォルニア州)設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成7年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成8年10月 品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
- 平成9年12月 環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 平成20年1月 株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併
- 平成21年12月 理研計器商貿(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成27年1月 理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社、理研計器西日本サービス株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社6社で構成され、ガス検知警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を単一セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 子会社 台湾理研計器股份有限公司は、平成28年3月14日付で理研実業股份有限公司から商号変更いたしました。

連結子会社及び持分法適用関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

- 株式会社理研計器奈良製作所
- 台湾理研計器股份有限公司
- 理研計器商貿(上海)有限公司

持分法適用関連会社

- 東京ミクロ精器株式会社
- RKI INSTRUMENTS INC.
- RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱理研計器奈良製作所 (注) 2	奈良県桜井市	50,000	ガス検知警報機器及び 電子機器等の製造販売	100.0	当社製品の組立加工 役員兼任あり 土地の賃貸
台湾理研計器股份有限公司 (注) 4	台湾台南県	千NT\$ 30,000	ガス検知器の 販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売・アフターメン テナンスサービス 役員兼任あり
理研計器商貿(上海)有限公司	中国上海市	千元 1,191	ガス検知器の 販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売
(持分法適用関連会社) 東京ミクロ精器㈱	東京都板橋区	72,000	ガス検知警報器測定器の 製造加工	21.0	当社製品の組立加工
RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 620	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.7	当社製品の販売 役員兼任あり
RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 130	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.5	当社製品の販売 役員兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載してあります。

2 特定子会社に該当していません。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 台湾理研計器股份有限公司は、平成28年3月14日付で理研実業股份有限公司から商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(注)3	1,015(239)
合計	1,015(239)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。
 3 当社グループの事業は単一セグメントであるため、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
926(203)	38.9	14.2	6,664,663

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(平成28年3月末現在の組合員数725名)があります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では内需が支えとなり、概ね緩やかな景気回復が続きました。一方、中国経済の減速や資源国における資源価格の下落の影響もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

わが国経済は、年内は政府・日銀の財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方、年明けからは各国金融政策の変化や資源価格の下落等の経済環境の変化により、全体としては景気は若干減速する状況となりました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては依然企業間競争は厳しいものの、主要顧客の設備投資に対する持ち直しもあり、好調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は234億1千7百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は36億1千5百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は38億6千1百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億7千4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

半導体業界の設備投資が回復したこともあり、国内外の大手半導体工場や半導体製造装置メーカー向けに「スマートタイプガス検知部GD-70D」が販売を伸ばしたことに加え、関連したガス監視システムや工事の売上が増加しました。

また、国内外のリチウムイオン電池製造装置メーカー向けに、「炉内セフティモニターSD-2500」が販売を伸ばしました。

防爆型ガス検知部も吸引式の「GD-D58シリーズ」に続き、拡散式の新製品「GD-A80シリーズ」が発売開始されたことで、国内の石油化学業界向けのリプレースを中心に、販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は144億6千7百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

最大6種類のガスが同時検知可能な新製品「ポータブルマルチガスモニターGX-6000」が発売開始され、アメリカを始め国内外で好調に販売数を伸ばしました。

また、「ポータブルガスモニターGX-8000/RX-8000」もノルウェーやシンガポール、韓国など、海外の船舶業界を中心に販売を伸ばしました。

この結果、売上高は76億4千2百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

その他測定機器

都市ガスを中心とした国内外のエネルギー供給業界向けに「防爆型熱量計OHC-800」の販売が好調に推移し、売上の増加に貢献しました。

この結果、売上高は13億8百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、12億9千5百万円減少し、87億9千7百万円（前連結会計年度末比12.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億6千万円（前連結会計年度比43.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億6千万円（前連結会計年度比231.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億7千4百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	76.5	78.2	79.3	79.4	79.6
時価ベースの自己資本比率（%）	43.4	43.7	58.2	78.7	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.2	1.0	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.9	47.7	66.8	59.0	92.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

機種別	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	8,965,813	108.5
可搬型ガス検知警報機器	5,907,250	118.1
その他測定機器	994,403	106.9
合計	15,867,466	111.8

- (注) 1 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

機種別	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	15,020,063	109.7	2,118,693	135.3
可搬型ガス検知警報機器	7,740,828	109.8	604,532	119.4
その他測定機器	1,304,231	138.3	178,162	97.8
合計	24,065,122	111.0	2,901,387	128.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

機種別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	14,467,044	108.1
可搬型ガス検知警報機器	7,642,522	109.8
その他測定機器	1,308,209	131.9
合計	23,417,776	109.8

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、「平成28年熊本地震」による震災、円高・株安の負の連鎖や原油安の波及等による実態経済への影響が予断を許さない状況にあります。

産業防災保安機器業界におきましても同様の懸念材料が考慮され、震災や円高の影響を受けた企業の投資抑制が予想され、厳しい経営環境で推移するものとみております。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、一層徹底した経費削減に努めると同時に、国内外での積極的な販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

現在の取り組み状況は次のとおりです。

- ・販売部門とアフターメンテナンス部門の連携をより一層強化するため、平成27年1月1日付で当社製品のアフターメンテナンス子会社3社を吸収合併しました。当事業年度は、ユーザーニーズに応えるため、下記のとおり拠点の新設・統合を行いました。

<新設>

石川県金沢市、兵庫県姫路市にアフターメンテナンスサービス拠点を新設

<統合>

- ・埼玉県鴻巣市、大分県大分市において、それぞれ営業拠点とアフターメンテナンスサービス拠点を統合
- ・本社社屋の老朽化に伴い現在新社屋を建設中で、平成29年9月に竣工予定です。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取り組みを実施しております。

() 中長期的な企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社は、「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- ・技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。

この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の最適化という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の最適化については、ユーザーの工場の新設・移転等の事業環境の変化に対応するため、拠点の新設・統合等を含む柔軟かつ機動的な再配置、最適なサービス体制を目指し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制づくりを推進しております。

()コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、9名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- b. 社外取締役を除く全取締役及び執行役員で構成する経営企画会議を隔週で開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- c. 監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、内3名は、社外取締役であります。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視し、また、会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行っております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)を導入・継続しております。

その概要は以下のとおりです。

()本プラン継続の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして継続するものです。

()本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

()特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

()大規模買付ルールの概要

a . 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付ルールに従う旨の法的拘束力を有する誓約文言を含む大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b . 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

c . 取締役会の決議および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

()大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

()本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成30年6月30日までに開催予定の当社第112回定時株主総会終結の時までとなっております。

また、本プランの有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページにその開示資料（平成27年4月27日付「当社株式の大規模買付行為に関する（買収防衛策）の継続について」）を掲載しておりますのでご参照ください（<http://www.rikenkeiki.co.jp/>）。

本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(i) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものになっております。

() 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入・継続されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・継続したものです。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をもって発効することとしており、その導入・継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

() デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従いまして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期が1年のため、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)ではございません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

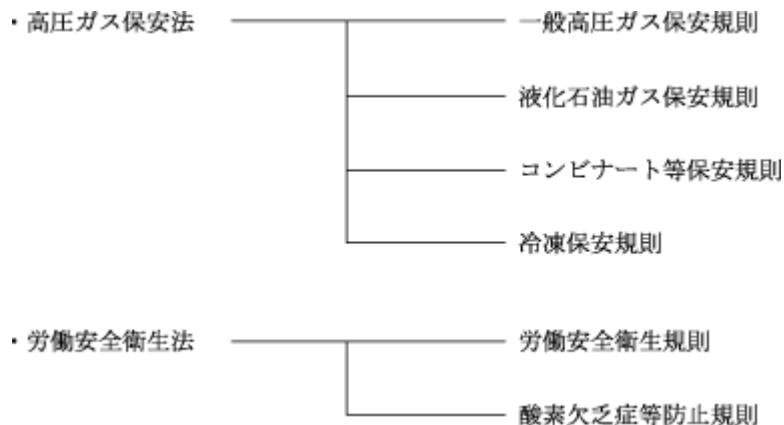
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制がありません。

新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

(4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

(1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化（測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化）の研究開発
- ・産業災害（ガス爆発・ガス中毒・酸欠）を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

(2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の15.8%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、14億3千5百万円（対売上高比6.1%）であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

(4) 研究開発成果

当連結会計年度における機種別の主な研究成果は、次のとおりであります。

定置型ガス検知警報機器

- ・定置小型1成分である600シリーズの第二、三弾としてAC電源、DC24V電源および単三アルカリ電池の3電源方式に対応可能な一酸化炭素検知器EC-600、EO（エチレンオキシド）検知器GM-600を開発いたしました。

定置型ガス検知警報関連機器

- ・ガス検知器への吸引ポイントを最大6点切り替え可能で個別4-20mA出力を持つサンプルガスセレクターSM-6Dを開発いたしました。

可搬型ガス検知警報機器

- ・可燃性ガス・酸素・硫化水素の検知が可能な船舶用ポータブルコンビネーションガス測定器であるRX-8500、8700を開発いたしました。

ポータブルガス検知警報機器

- ・国内メーカーで初となる1台で最大6種類のガスを同時検知可能な吸引式ポータブル検知器GX-6000を開発いたしました。本器は、PIDセンサ搭載でVOCガスの検知を可能とさせました。また、その機器のガス校正を自動で行うドッキングステーションSDM-6000および6種類の校正用ガス缶に対応できる電磁弁ユニットSV-3を開発いたしました。
- ・都市ガス、LPガス市場、半導体材料ガス市場を主なターゲットとした、ハンディタイプガスリーク検知器SP-220を開発いたしました。
- ・漏洩検知および爆発防止管理用可燃性ガス検知器NC-1000を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要なものにつきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して18億4千7百万円増加し、431億4千1百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が4億1千3百万円減少、有価証券が27億4千9百万円増加、受取手形及び売掛金が6億6千6百万円増加、電子記録債権が5億7千7百万円増加、商品及び製品が4千1百万円増加、仕掛品が3億3千3百万円増加しております。

固定資産につきましては、本社社屋の一部売却等により、建物及び構築物が2億9百万円減少、土地が1億8千1百万円減少しております。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券が6億4千1百万円減少、退職給付に係る資産が3億2百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億6千9百万円増加し、87億8千7百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して15億7千8百万円増加し、343億5千4百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、主要顧客の設備投資が持ち直した結果、234億1千7百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

営業利益は、理研計器開発センターを2015年1月5日より稼働したことに伴う減価償却費の増加や退職給付費用が増加したことにより、売上原価率が前連結会計年度52.6%から当連結会計年度56.6%と上昇した一方で、売上が増加したことや販売費及び一般管理費が減少したことにより36億1千5百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

営業外損益は、主として前連結会計年度に計上した1億7千5百万円の為替差益が当連結会計年度は9千4百万円の為替差損に転じたことにより、前連結会計年度4億4千8百万円の利益（純額）から2億4千5百万円の利益（純額）となり、経常利益は38億6千1百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

特別損益は、主として固定資産処分損を2億1千3百万円計上したこと及び減損損失が8千6百万円増加したことにより、前連結会計年度1千8百万円の利益（純額）から当連結会計年度2億6千6百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は35億9千4百万円（前連結会計年度比6.3%減）と、減益となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の11億4千1百万円から当連結会計年度は10億1千9百万円と、1億2千1百万円減少しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億7千4百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、12億9千5百万円減少し、87億9千7百万円（前連結会計年度末比12.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を35億9千4百万円、減価償却費を8億9千7百万円計上した一方で、売上債権の増加が12億6千6百万円、法人税等の支払額が9億3千8百万円あったこと等により、34億6千万円と前連結会計年度と比べ収入が10億4千9百万円（43.6%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入15億円、定期預金の払戻による収入5億6千3百万円、有形固定資産の売却による収入4億1千5百万円があった一方で、有価証券の取得による支出46億9千9百万円、定期預金の預入による支出9億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億1千万円があったこと等により、39億6千万円と前連結会計年度と比べ支出が27億6千3百万円（231.0%）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、配当金の支払額4億8千6百万円、長期借入金の返済による支出4億2千万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億6千7百万円があったこと等により、7億7千4百万円と前連結会計年度と比べ支出が8千5百万円（12.5%）の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は7億6百万円であり、その主なものは、試験・研究設備及び生産設備の更新であります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都板橋区)	営業設備	465,953	182	857,332 (5,277)	11,386	30,954	1,365,810	165
金沢営業所 金沢サービス ステーション (石川県金沢市)	営業設備	103,146	-	53,626 (760)	-	1,862	158,636	12
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	23,731	-	92,760 (209)	-	62	116,553	18
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業設備	21,249	-	308,045 (221)	-	609	329,904	10
広島営業所 (広島市安佐南区)	営業設備	12,365	-	99,958 (362)	-	0	112,323	7
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	401,736	21,072	138,918 (56,416)	176,126	13,464	751,318	36
開発センター (埼玉県春日部市)	生産・研究開発 設備	3,742,088	98,989	1,549,704 (16,016)	314,319	209,538	5,914,640	280
㈱理研計器奈良製作所 奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	-	-	132,598 (6,173)	-	-	132,598	-
名古屋サービス ステーション (名古屋市中村区)	営業設備	22,597	-	90,696 (340)	-	0	113,293	11
尼崎サービス ステーション (兵庫県尼崎市)	営業設備	19,731	981	83,656 (409)	-	222	104,591	21
広島サービス ステーション (広島県安佐南区)	営業設備	25,433	-	89,670 (370)	-	533	115,637	11

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の内、㈱理研計器奈良製作所奈良工場は㈱理研計器奈良製作所に対する賃貸設備であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	7,529	3,727
開発センター (埼玉県春日部市)	生産設備	14,488	7,641

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	109,041	100,317	- (-)	11,002	11,721	232,081	48

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾理研計器股份有限公司	本社 (台湾台南県)	営業設備	40,006	5,617	25,094 (496)	1,582	1,497	73,798	35
理研計器商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	営業設備	-	-	- (-)	-	121	121	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社 (東京都板橋区)	新社屋	3,000,000		自己資金	平成28年 4月	平成30年 9月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日 (注)	2,151,000	23,661,000		2,565,500		2,545,508

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	25	78	76	2	2,502	2,712	
所有株式数(単元)		77,545	2,854	36,648	50,691	28	68,720	236,486	12,400
所有株式数の割合(%)		32.79	1.21	15.50	21.43	0.01	29.06	100.00	

(注) 1 自己株式406,711株は、「個人その他」に4,067単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY 1-1104 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,658	7.01
理研計器協会持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,251	5.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,135	4.80
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	982	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	916	3.87
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	887	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル オムニバス エス エル アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	752	3.18
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.00
計		10,332	43.67

(注) シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから平成28年2月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年2月12日現在、2,620,300株(保有割合11.07%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,241,900	232,419	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 12,400		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,419	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	406,700		406,700	1.72
計		406,700		406,700	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	167	252,807
当期間における取得自己株式数	99	97,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	406,711		406,810	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当22円(うち中間配当10.0円)を実施いたしました。その結果、配当性向は22.6%、純資産配当率は1.7%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	232,543	10.0
平成28年5月12日 取締役会決議	279,051	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	794	684	954	1,400	1,715
最低(円)	522	470	600	901	959

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,595	1,600	1,590	1,410	1,248	1,121
最低(円)	1,220	1,415	1,393	1,071	959	959

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 久悦	昭和22年8月7日生	昭和49年1月 当社入社 平成8年3月 生産本部製造部長 平成15年6月 取締役執行役員 平成19年3月 生産本部長 平成21年6月 常務取締役上席執行役員管理 本部長兼経理部長 平成23年6月 取締役専務執行役員管理本部 長兼経理部長 平成24年1月 管理本部長 平成25年8月 代表取締役 平成25年12月 代表取締役社長(現)	(注)4	779
取締役	常務執行役員 エンジニアリ ング本部長 エンジニアリ ング部長	松村 晃司	昭和26年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 営業本部営業技術部長 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年3月 営業本部営業企画部長 平成21年6月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員(現) 営業本部長兼MRD室長 平成24年1月 営業本部長兼営業技術部長 平成26年4月 営業本部長 平成27年1月 エンジニアリング本部長兼エ ンジニアリング部長(現)	(注)4	569
取締役	常務執行役員 開発・生産本 部長	小谷野 純一	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 技術開発本部技術部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役(現) 平成21年7月 技術開発本部副本部長 平成24年1月 生産本部副本部長 平成26年4月 開発・生産本部長(現) 平成26年6月 常務執行役員(現)	(注)4	397
取締役	執行役員 営業本部長	石地 徹	昭和28年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 技術開発本部研究部長 平成19年3月 品質管理センター長 平成19年6月 執行役員(現) 平成21年6月 取締役(現) 平成24年1月 技術開発本部副本部長兼研究 部長 平成26年4月 営業本部副本部長兼営業技術 部長 平成27年1月 営業本部長兼営業技術部長 平成27年4月 営業本部長(現)	(注)4	429
取締役	執行役員 管理本部長 総務部長 経営企画室長	松本 哲哉	昭和39年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員経理部長兼経営監査 室長 平成19年3月 執行役員管理本部経理部長兼 社長室長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部総務 部長兼経営企画室長(現) 平成21年7月 管理本部副本部長 平成26年4月 管理本部長(現)	(注)4	498

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		中野 信夫	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 技術開発本部研究部長 平成19年6月 執行役員 平成23年6月 取締役(現) 平成24年1月 営業本部MRD室長 平成26年4月 品質管理センター長 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	303
取締役 (監査等委員)		服部 弘志	昭和18年3月14日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和51年4月 東京八重洲法律事務所開設・ パートナー 平成17年3月 シティ法律事務所開設・所長 (現) 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		田中 龍彦	昭和21年9月27日生	平成11年4月 東京理科大学工学部第一部教授 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		尾坂 周作	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年4月 みずほ信託銀行株式会社執行 役員 平成15年6月 水戸証券株式会社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現)	(注)5	
計						2,975

- (注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2 取締役 服部弘志、田中龍彦及び尾坂周作は、社外取締役であります。
3 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員の役割、権限、責任を明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。
4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

執行役員は9名で以下の者で構成されております(は取締役兼務を表しております)。

役職	氏名	担当
常務執行役員	松村 晃司	エンジニアリング本部長兼エンジニアリング部長
常務執行役員	小谷野 純一	開発・生産本部長
執行役員	石地 徹	営業本部長
執行役員	松本 哲哉	管理本部長兼総務部長兼経営企画室長
執行役員	大谷 晴一	開発・生産本部研究部長
執行役員	甚川 修三	営業本部副本部長
執行役員	安田 篤司	経営監査室長
執行役員	古布 真也	営業本部副本部長
執行役員	木崎 昭二	開発・生産本部カスタムエンジニアリング部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

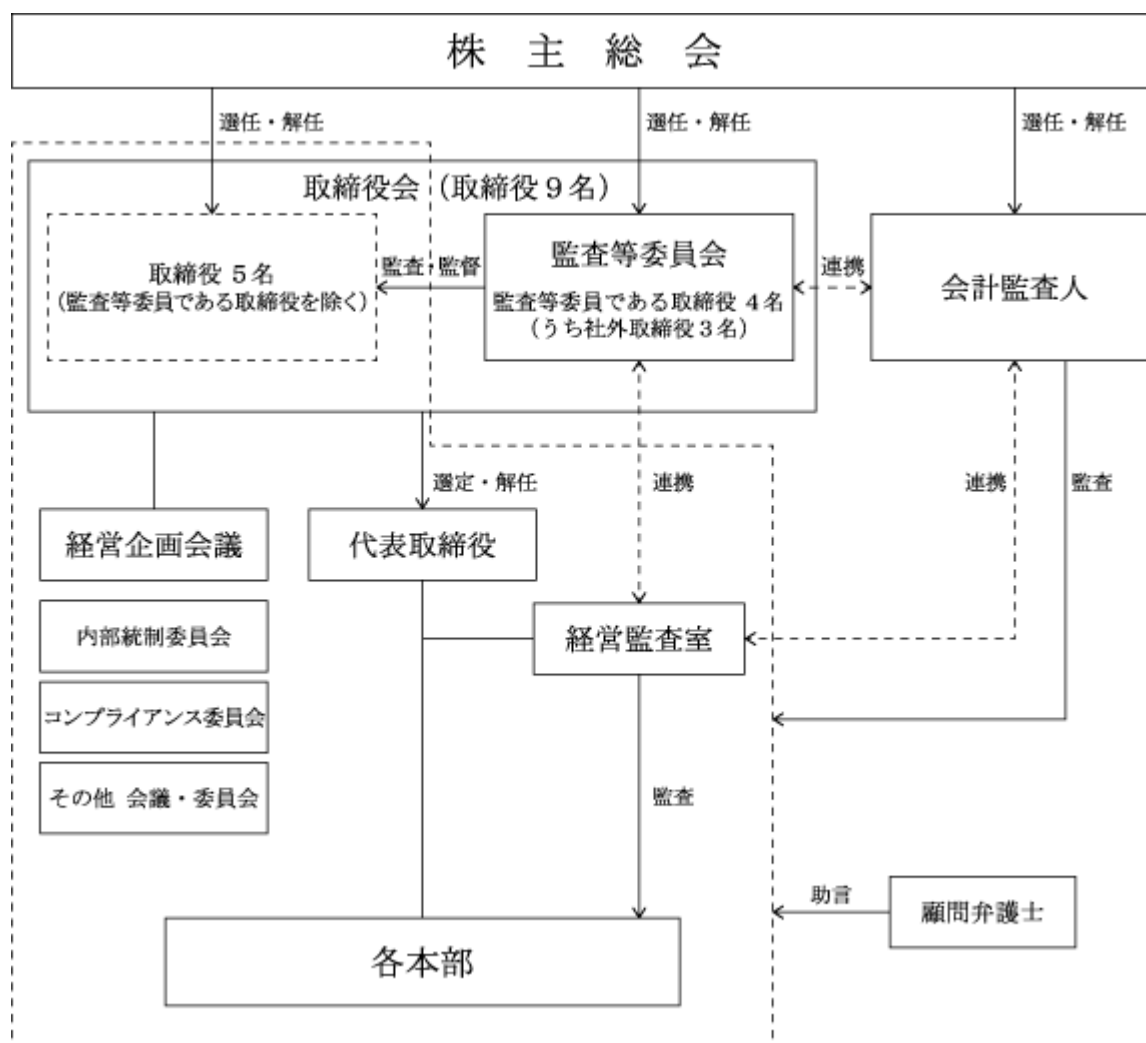
会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

() 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役の機能を活用し、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めるため、平成27年6月26日開催の第109回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

- ・当社の取締役会は、9名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- ・社外取締役を除く全取締役および執行役員で構成する経営企画会議を隔週で開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- ・監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、内3名は、社外取締役であります。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となります。また、監査等委員会は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

() 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



()内部統制システム及び内部監査の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門と内部統制部門を兼ねた社長直轄の経営監査室(3名)を設置しております。経営監査室は定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

()監査役監査・監査等委員会監査の状況

前述のとおり、当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しましたが、当事業年度における監査役監査・監査等委員会監査の状況については、以下の通りであります。

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名との4名で構成され、監査役会は平成27年6月26日開催の定時株主総会までに4回開催されました。常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行ってまいりました。

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と社外の監査等委員である取締役3名との4名で構成され、監査等委員会設置会社に移行後、監査等委員会は7回開催されました。常勤の監査等委員は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行ってまいりました。

監査等委員会は、経営監査室と情報を共有しつつ、執行ラインとは異なる立場で定期的に内部監査を実施してまいりました。また、会計監査人とは、監査計画の説明、監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図ってまいりました。

なお、監査等委員である取締役 尾坂 周作は、金融機関での長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

()会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し継続して会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功

指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅 和美

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4人

会計士補等 3人

その他 3人

()社外取締役との関係

当社では社外取締役を3名選任しており、いずれも監査等委員である取締役であります。各社外取締役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役の候補者として選定しております。

・社外取締役 服部 弘志は、弁護士としての経験と専門知識を有しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。なお、服部 弘志は、シティ法律事務所の弁護士(所長)を兼務しておりますが、当社とシティ法律事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。

・社外取締役 田中 龍彦は、大学教授としての経験から技術分野に精通しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

・社外取締役 尾坂 周作は、会社経営全般、特に財務分野に関し精通しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

経営監査室及び会計監査人とは、監査等委員会を通じて情報を共有しております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、危機管理を体系的に定めております。

当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「緊急事態対応マニュアル」に基づいて社長を本部長とする「緊急対策本部」を直ちに設置し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」（社内外に複数の受付窓口を設置）を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制の状況

当社は、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導、育成を促進して企業集団としての経営効率の向上に資するため「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づいて子会社を管理し、必要に応じて報告を受けております。

また、当社は、子会社に役員を派遣するなどし、企業集団として業務の適正を確保するための体制をとっております。

役員報酬等

()役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は基本報酬のみで、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	156,600	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	15,300	1
監査役 (社外監査役を除く)	4,140	1
社外役員	11,070	6

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。また、当社は、平成27年6月26日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、取締役(監査等委員)4名は移行前に取締役または監査役でありましたが、その支給額と人数につきましては、取締役または監査役に在任していた期間分は取締役(監査等委員を除く。)または監査役に、移行後の取締役(監査等委員)に在任していた期間分は取締役(監査等委員)に、それぞれ含めて記載しております。なお、合計に記載された人数は延人数であり実際の支給人員の合計は10名(うち社外役員3名)であります。

()役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、役員報酬規程を定めており、経済情勢、在任期間、業績を勘案し、取締役会及び監査等委員会において審議の上、報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は法令が定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社では、機動的な資本政策および配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議により行うことが可能となる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

()投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 2,532,298千円

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	515,289	844,558	企業活動の円滑な推進のため
オイレス工業株式会社	250,034	586,079	企業活動の円滑な推進のため
興銀リース株式会社	165,000	410,025	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	203,870	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	197,208	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	182,040	企業活動の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	31,000	107,880	企業活動の円滑な推進のため
太陽ホールディングス株式会社	24,000	101,400	企業活動の円滑な推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	26,842	100,254	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社リケン	208,150	98,871	企業活動の円滑な推進のため
株式会社バイテック	63,200	63,326	企業活動の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会社	40,000	61,960	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	271,604	57,335	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	270,000	54,000	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	37,824	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	36,590	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,510	36,076	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
日本ゼオン株式会社	29,505	32,750	企業活動の円滑な推進のため
株式会社IHI	57,783	32,531	企業活動の円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	10,400	18,153	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポレーション	28,052	16,326	企業活動の円滑な推進のため
三浦工業株式会社	7,431	10,061	企業活動の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	3,500	710	企業活動の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	516,724	551,861	企業活動の円滑な推進のため
オイレス工業株式会社	250,034	420,807	企業活動の円滑な推進のため
興銀リース株式会社	165,000	329,670	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	172,825	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	157,440	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	142,825	企業活動の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	15,500	105,555	企業活動の円滑な推進のため
太陽ホールディングス株式会社	24,000	91,440	企業活動の円滑な推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	26,842	85,572	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社リケン	208,150	76,599	企業活動の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	270,000	71,820	企業活動の円滑な推進のため
株式会社バイテック	63,200	58,712	企業活動の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会社	40,000	48,880	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	271,604	45,656	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	34,551	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	28,046	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,510	25,297	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
日本ゼオン株式会社	30,462	22,176	企業活動の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポレーション	28,626	17,833	企業活動の円滑な推進のため
三浦工業株式会社	7,516	15,791	企業活動の円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	10,400	14,170	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社IHI	58,468	13,915	企業活動の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	3,500	850	企業活動の円滑な推進のため

()保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	3,861	3,805	48		1,837

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その主催するセミナー等に参加し、常に最新の会計基準の動向等を把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905,326	5,491,922
受取手形及び売掛金	7,924,425	8,590,787
電子記録債権	825,376	1,403,151
有価証券	4,750,842	7,500,213
商品及び製品	1,371,691	1,412,974
仕掛品	1,003,588	1,336,881
原材料及び貯蔵品	404,786	339,647
繰延税金資産	635,753	594,512
その他	613,145	327,105
貸倒引当金	3,922	3,948
流動資産合計	23,431,013	26,993,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,785,027	2 8,785,495
減価償却累計額	4,300,426	3,510,239
建物及び構築物(純額)	5,484,601	5,275,256
機械装置及び運搬具	2 1,079,613	2 950,727
減価償却累計額	810,678	717,044
機械装置及び運搬具(純額)	268,934	233,683
土地	4,379,965	4,198,103
リース資産	1,584,501	1,689,461
減価償却累計額	936,042	1,156,609
リース資産(純額)	648,458	532,852
建設仮勘定	17,836	36,788
その他	2,556,567	2,502,851
減価償却累計額	2,230,069	2,229,326
その他(純額)	326,498	273,525
有形固定資産合計	11,126,295	10,550,208
無形固定資産		
ソフトウェア	341,616	270,332
ソフトウェア仮勘定	21,558	-
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	381,216	288,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,243,612	1 3,601,721
退職給付に係る資産	911,100	608,289
繰延税金資産	14,344	801
その他	1 1,189,856	1 1,103,994
貸倒引当金	3,457	4,875
投資その他の資産合計	6,355,457	5,309,929
固定資産合計	17,862,970	16,148,513
資産合計	41,293,983	43,141,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,733	2,313,666
短期借入金	965,000	955,000
リース債務	253,738	226,399
未払費用	321,243	339,527
未払法人税等	465,741	612,518
繰延税金負債	367	-
賞与引当金	845,077	823,851
製品保証引当金	108,556	102,750
受注損失引当金	7,126	1,532
その他	965,976	1,181,285
流動負債合計	5,823,560	6,556,531
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	860,580	850,580
長期未払金	58,299	128,136
リース債務	477,253	377,380
繰延税金負債	793,354	428,630
退職給付に係る負債	101,606	-
その他	3,500	46,000
固定負債合計	2,694,593	2,230,727
負債合計	8,518,153	8,787,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	25,880,842	27,967,482
自己株式	265,973	270,115
株主資本合計	31,006,587	33,089,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418,678	925,384
為替換算調整勘定	350,562	340,031
その他の包括利益累計額合計	1,769,241	1,265,415
純資産合計	32,775,829	34,354,501
負債純資産合計	41,293,983	43,141,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	21,335,005	23,417,776
売上原価	11,218,218	13,253,865
売上総利益	10,116,787	10,163,911
販売費及び一般管理費		
支払手数料	531,747	412,716
広告宣伝費	87,537	111,844
給料及び手当	1,927,873	1,879,308
賞与引当金繰入額	281,413	243,666
退職給付費用	101,387	207,410
研究開発費	1,469,246	1,435,896
減価償却費	102,939	176,569
その他	2,246,672	2,080,761
販売費及び一般管理費合計	6,748,818	6,548,174
営業利益	3,367,968	3,615,736
営業外収益		
受取利息	18,945	20,107
受取配当金	58,319	66,692
為替差益	175,212	-
持分法による投資利益	148,730	124,459
受取保険金及び配当金	57,330	97,363
補助金収入	-	63,617
雑収入	40,816	37,198
営業外収益合計	499,354	409,438
営業外費用		
支払利息	40,827	37,559
為替差損	-	94,520
固定資産除却損	8,188	30,037
雑損失	1,955	1,660
営業外費用合計	50,971	163,779
経常利益	3,816,351	3,861,395
特別利益		
固定資産売却益	2 91,510	2 106,639
補助金収入	1,200	-
特別利益合計	92,710	106,639
特別損失		
固定資産売却損	3 23,713	3 1,061
固定資産圧縮損	1,200	-
減損損失	4 48,982	4 134,991
ゴルフ会員権評価損	-	2,400
固定資産処分損	-	5 213,820
退職給付制度改定損	-	20,999
特別損失合計	73,896	373,273
税金等調整前当期純利益	3,835,164	3,594,761
法人税、住民税及び事業税	1,068,971	1,062,378
法人税等調整額	72,796	42,599
法人税等合計	1,141,768	1,019,778
当期純利益	2,693,396	2,574,982
親会社株主に帰属する当期純利益	2,693,396	2,574,982

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,693,396	2,574,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612,544	492,885
為替換算調整勘定	98,051	54,371
持分法適用会社に対する持分相当額	57,737	43,431
その他の包括利益合計	1,768,334	1,503,826
包括利益	3,461,731	2,071,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,461,731	2,071,156
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	23,422,921	263,360	28,551,280
会計方針の変更による 累積的影響額			194,739		194,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	23,617,661	263,360	28,746,020
当期変動額					
剰余金の配当			430,215		430,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,693,396		2,693,396
自己株式の取得				2,613	2,613
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,263,180	2,613	2,260,567
当期末残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	265,973	31,006,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	804,887	196,019	1,000,907	29,552,187
会計方針の変更による 累積的影響額				194,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	804,887	196,019	1,000,907	29,746,927
当期変動額				
剰余金の配当				430,215
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,693,396
自己株式の取得				2,613
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	613,790	154,543	768,334	768,334
当期変動額合計	613,790	154,543	768,334	3,028,902
当期末残高	1,418,678	350,562	1,769,241	32,775,829

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	265,973	31,006,587
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	265,973	31,006,587
当期変動額					
剰余金の配当			488,342		488,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,574,982		2,574,982
自己株式の取得				4,142	4,142
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,086,639	4,142	2,082,497
当期末残高	2,565,500	2,826,219	27,967,482	270,115	33,089,085

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,418,678	350,562	1,769,241	32,775,829
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,418,678	350,562	1,769,241	32,775,829
当期変動額				
剰余金の配当				488,342
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,574,982
自己株式の取得				4,142
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	493,294	10,531	503,826	503,826
当期変動額合計	493,294	10,531	503,826	1,578,671
当期末残高	925,384	340,031	1,265,415	34,354,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,835,164	3,594,761
減価償却費	735,300	897,623
減損損失	48,982	134,991
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,320	1,582
賞与引当金の増減額（ は減少）	241,680	21,226
製品保証引当金の増減額（ は減少）	25,836	5,806
受注損失引当金の増減額（ は減少）	703	5,594
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16,539	101,606
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	180,644	302,811
受取利息及び受取配当金	77,264	86,800
受取保険金	57,330	97,363
支払利息	40,827	37,559
為替差損益（ は益）	303,703	41,302
持分法による投資損益（ は益）	148,730	124,459
固定資産売却損益（ は益）	67,796	105,577
固定資産除却損	8,188	30,037
固定資産処分損益（ は益）	-	213,820
固定資産圧縮損	1,200	-
補助金収入	1,200	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,400
退職給付制度改定損	-	20,999
売上債権の増減額（ は増加）	425,148	1,266,992
たな卸資産の増減額（ は増加）	146,511	312,385
仕入債務の増減額（ は減少）	66,126	432,276
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,177	428,653
その他	109,070	80,212
小計	3,408,979	4,008,616
利息及び配当金の受取額	131,044	124,322
利息の支払額	40,827	37,559
法人税等の支払額	1,260,273	938,662
保険金の受取額	171,521	303,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,443	3,460,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	4,699,881
有価証券の償還による収入	-	1,500,000
定期預金の預入による支出	531,305	995,084
定期預金の払戻による収入	953,211	563,305
有形固定資産の取得による支出	1,708,638	510,517
有形固定資産の売却による収入	244,967	415,136
有形固定資産の手付金収入	-	42,500
有形固定資産の除却による支出	-	213,820
無形固定資産の取得による支出	152,448	58,292
投資有価証券の取得による支出	3,425	3,536
投資有価証券の売却による収入	0	-
補助金の受取額	1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,196,437	3,960,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	435,000	420,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	224,276	267,472
自己株式の純増減額（は増加）	652	252
配当金の支払額	428,968	486,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,896	774,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	393,241	21,027
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	918,351	1,295,692
現金及び現金同等物の期首残高	9,174,511	10,092,862
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,092,862	1 8,797,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所

台湾理研計器股份有限公司

理研計器商貿(上海)有限公司

台湾理研計器股份有限公司は、平成28年3月14日付で理研実業股份有限公司から商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

東京ミクロ精器株式会社

RKI INSTRUMENTS INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社

RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異（396,413千円）及び過去勤務費用（25,227千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を608,289千円計上しております。

（追加情報）

当社は平成28年1月に退職給付制度の一部を改定し、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、非積立型の退職一時金制度を積立型の確定給付企業年金制度へと変更しております。

確定拠出年金制度へ一部移行したものは、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として20,999千円計上しております。

積立型の確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した過去勤務費用（25,227千円）は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社が保有する一部の建物について、将来の建替え計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,543千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	895,099千円	1,011,489千円
その他(その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

- 2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	134,415千円	134,415千円
機械装置及び運搬具	2,416	2,416
計	136,832	136,832

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	1,469,246千円	1,435,896千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	8,702千円	11,303千円
構築物	488	10
土地	80,839	94,282
機械及び装置	1,093	-
車両及び運搬具	378	1,042
工具・器具及び備品	8	-
計	91,510	106,639

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	13,097千円	-千円
構築物	0	-
土地	9,871	-
車両及び運搬具		423
工具・器具及び備品	744	637
計	23,713	1,061

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
川崎市川崎区	事務所	建物、構築物及び土地
札幌市東区	事務所	建物、備品及び土地

（2）減損損失の認識に至った経緯

営業所の移転に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

（3）減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は48,982千円であります。この内訳は、建物20,886千円、構築物186千円、備品1,172千円、土地26,737千円であります。

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、当社グループ全体をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、単一グループにしております。ただし、処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
北海道函館市	社宅	建物及び土地
埼玉県鴻巣市	事務所	建物、構築物及び土地
石川県金沢市	事務所	建物、構築物及び土地
千葉県千葉市	事務所	建物及び土地

（2）減損損失の認識に至った経緯

社宅の今後の使用見込がなくなったこと及び営業所の移転に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

（3）減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は134,991千円であります。この内訳は、建物27,850千円、構築物230千円、土地106,910千円であります。

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、当社グループ全体をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、単一グループにしております。ただし、処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

5 固定資産処分損

固定資産処分損は、本社工屋の一部の解体費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	843,055千円	761,130千円
税効果調整前	843,055	761,130
税効果額	230,510	268,244
その他有価証券評価差額金	612,544	492,885
為替換算調整勘定		
当期発生額	98,051	54,371
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	57,737	43,431
その他包括利益合計	768,334	503,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	453,473	2,308	-	455,781

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加2,308株は、単元未満株式の買取による増加578株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,730株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,922	9.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	209,292	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,799	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,781	476	-	456,257

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加476株は、単元未満株式の買取による増加167株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分309株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,799	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	232,543	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,051	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,905,326千円	5,491,922千円
有価証券勘定	4,750,842	7,500,213
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	563,305	995,084
償還期限が6か月を超える有価証券	-	3,199,881
現金及び現金同等物	10,092,862	8,797,170

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

生産設備(機械装置)及び工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	231,502	202,610	28,892
工具、器具及び備品	6,455	1,504	4,950
合計	237,957	204,115	33,842

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	122,800	113,064	9,735
工具、器具及び備品	6,455	2,795	3,659
合計	129,255	115,860	13,394

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	23,590	14,144
1年超	16,719	2,575
合計	40,310	16,719

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	53,689	24,719
減価償却費相当額	46,148	20,448
支払利息相当額	2,457	1,128

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達その他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,905,326	5,905,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,924,425	7,924,425	-
(3) 電子記録債権	825,376	825,376	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,348,513	3,347,601	911
資産計	18,003,641	18,002,730	911
(1) 支払手形及び買掛金	1,890,733	1,890,733	-
(2) 短期借入金	965,000	975,494	10,494
(3) リース債務（流動負債）	253,738	253,384	353
(4) 社債	400,000	398,079	1,920
(5) 長期借入金	860,580	851,972	8,607
(6) リース債務（固定負債）	477,253	476,588	664
負債計	4,847,304	4,846,252	1,052
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,491,922	5,491,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,590,787	8,590,787	-
(3) 電子記録債権	1,403,151	1,403,151	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,190,231	5,193,654	3,422
資産計	20,676,093	20,679,516	3,422
(1) 支払手形及び買掛金	2,313,666	2,313,666	-
(2) 短期借入金	955,000	964,751	9,751
(3) リース債務（流動負債）	226,399	226,479	79
(4) 社債	400,000	400,398	398
(5) 長期借入金	850,580	845,446	5,133
(6) リース債務（固定負債）	377,380	377,513	132
負債計	5,123,026	5,128,255	5,228
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るものを除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るもの)、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	302,345	151,170	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	151,170	47,055	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	895,099	1,011,489
公社債投信等	4,750,842	4,900,213

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,905,326	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,924,425	-	-	-
電子記録債権	825,376	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	50,000	-
合計	14,655,128	-	50,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,491,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,590,787	-	-	-
電子記録債権	1,403,151	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	50,000	-
合計	15,485,861	-	50,000	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	400,000	-	-	-
長期借入金	415,000	353,235	256,175	169,115	82,055	-
リース債務	253,738	199,696	150,250	84,382	41,988	935
合計	1,218,738	552,931	806,425	253,497	124,043	935

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
社債	-	400,000	-	-	-	-
長期借入金	405,000	343,235	256,175	169,115	82,055	-
リース債務	226,399	177,438	112,159	71,045	16,736	-
合計	1,181,399	920,673	368,334	240,160	98,791	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	54,816	53,905	911
小計	54,816	53,905	911
合計	54,816	53,905	911

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	54,128	55,325	1,196
小計	54,128	55,325	1,196
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	54,128	55,325	1,196

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,293,696	1,199,254	2,094,442
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,293,696	1,199,254	2,094,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,293,696	1,199,254	2,094,442

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,536,103	1,202,791	1,333,312
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,536,103	1,202,791	1,333,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,600,000	2,600,000	-
小計	2,600,000	2,600,000	-
合計	5,136,103	3,802,791	1,333,312

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しております。

連結子会社1社については、積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当該子会社につきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,856,300千円	1,728,156千円
会計方針の変更による累積的影響額	302,579	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,553,721	1,728,156
勤務費用	126,356	153,312
利息費用	20,460	19,942
数理計算上の差異の発生額	57,738	307,917
退職給付の支払額	30,119	22,872
過去勤務費用の発生額	-	25,227
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	-	749,565
退職給付債務の期末残高	1,728,156	2,961,248

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,091,392千円	2,229,589千円
期待運用収益	52,284	64,022
数理計算上の差異の発生額	9,873	88,495
事業主からの拠出額	125,405	145,257
退職給付の支払額	29,619	22,872
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	-	1,193,614
年金資産の期末残高	2,229,589	3,521,114

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,728,156千円	2,961,248千円
年金資産	2,229,589	3,521,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,433	559,866
退職給付に係る資産	501,433	559,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,433	559,866

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	126,356千円	153,312千円
利息費用	20,460	19,942
期待運用収益	52,284	64,022
数理計算上の差異の費用処理額	67,611	396,413
過去勤務費用の費用処理額	-	25,227
その他	3,665	7,138
確定給付制度に係る退職給付費用	165,809	538,011

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	30.9%	22.7%
国内債券	31.8%	39.5%
国内株式	11.7%	10.8%
外国債券	11.8%	14.5%
外国株式	10.7%	10.2%
その他	3.1%	2.3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.8%	2.4%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107,718千円	308,061千円
退職給付費用	82,202	92,598
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	118,140	78,836
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	198,172
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	-	444,048
退職給付に係る負債の期末残高	308,061	48,423

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,394,276千円	194,313千円
年金資産	1,803,944	242,736
	409,667	48,423
非積立型制度の退職給付債務	101,606	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308,061	48,423
退職給付に係る負債	101,606	194,313
退職給付に係る資産	409,667	242,736
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308,061	48,423

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 82,202千円 当連結会計年度92,598千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76,028千円、当連結会計年度737,773千円であります。

5. その他の退職給付に関する事項

当社は平成28年1月に退職給付制度の一部を改定し、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、非積立型の退職一時金制度を積立型の確定給付企業年金制度へと変更しております。

確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は654,537千円であり、3年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額164,378千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。また、本移行に伴う影響額は、特別損失として20,999千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	279,856千円	254,761千円
たな卸資産評価損否認	127,395	34,001
たな卸資産期末廃棄損否認	-	36,368
未払事業税否認	44,218	47,975
未払金否認	52,758	87,785
未払費用否認	41,506	41,468
製品保証引当金否認	35,888	31,708
受注損失引当金否認	2,356	472
その他	54,346	59,969
計	638,325	594,512
固定資産		
建物減価償却超過額	101,029	74,571
退職給付に係る負債	32,818	-
役員退職慰労引当金否認	20,072	-
長期未払金否認	-	39,235
投資有価証券評価損否認	77,428	73,400
ゴルフ会員権評価損否認	7,704	8,069
減損損失	-	41,449
その他	45,582	28,040
計	284,635	264,766
繰延税金資産小計	922,961	859,278
評価性引当額	90,058	95,782
繰延税金資産合計	832,903	763,496
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収入金益金不算入	2,571	-
その他の評価差額	367	-
計	2,939	-
固定負債		
退職給付に係る資産	297,082	188,553
その他有価証券評価差額金	676,504	408,260
計	973,586	596,813
繰延税金負債合計	976,526	596,813
差引：繰延税金資産純額	143,622	166,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	0.2
税額控除	6.2	6.3
住民税均等割等	1.0	1.3
持分法投資利益	1.4	1.1
税率変更による影響額	0.8	0.7
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.8	28.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が33,170千円、繰延税金負債が31,805千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が23,764千円、その他有価証券評価差額金が22,399千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
13,381,225	6,961,748	992,031	21,335,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
売上高(千円)	16,261,570	2,776,427	1,412,621	576,527	307,858	5,073,434	21,335,005
連結売上高に占める割合(%)	76.2	13.0	6.6	2.7	1.5	23.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
14,467,044	7,642,522	1,308,209	23,417,776

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
売上高(千円)	17,873,879	2,937,389	1,628,233	744,208	234,065	5,543,897	23,417,776
連結売上高に占める割合(%)	76.3	12.5	7.0	3.2	1.0	23.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412円43銭	1,480円49銭
1株当たり当期純利益金額	116円07銭	110円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,693,396	2,574,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,693,396	2,574,982
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,205	23,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
理研計器株式会社	第8回無担保社債	平成24年 12月19日	300,000	300,000	年0.93	無	平成29年 12月19日
理研計器株式会社	第9回無担保社債	平成25年 3月25日	100,000	100,000	年0.52	無	平成30年 3月23日
合計	-	-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	400,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	0.604	-
1年以内に返済予定の長期借入金	415,000	405,000	1.191	-
1年以内に返済予定のリース債務	253,738	226,399	2.296	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	860,580	850,580	1.071	平成29年から平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	477,253	377,380	2.115	平成29年から平成33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,556,571	2,409,360	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,235	256,175	169,115	82,055
リース債務	177,438	112,159	71,045	16,736

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,315,212	11,015,481	16,944,928	23,417,776
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	848,012	1,978,163	3,194,230	3,594,761
親会社株主に帰属す る四半期(当期) 純利益金額 (千円)	593,857	1,385,556	2,229,317	2,574,982
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.59	59.71	96.07	110.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.59	34.12	36.36	14.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828,877	3,406,383
受取手形	1,299,213	1,528,746
電子記録債権	825,376	1,403,151
売掛金	² 6,196,056	² 6,682,245
有価証券	4,750,842	7,500,213
商品及び製品	1,296,229	1,357,417
仕掛品	903,797	1,204,160
原材料及び貯蔵品	222,708	212,472
繰延税金資産	577,381	532,664
未収入金	² 536,533	² 323,522
その他	211,715	196,998
貸倒引当金	200	800
流動資産合計	20,648,531	24,347,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,892,052	¹ 7,900,689
減価償却累計額	3,805,489	2,998,883
建物(純額)	5,086,562	4,901,806
構築物	468,532	460,731
減価償却累計額	225,419	236,328
構築物(純額)	243,113	224,402
機械及び装置	830,923	704,544
減価償却累計額	676,700	577,776
機械及び装置(純額)	154,223	126,767
車両運搬具	24,989	14,160
減価償却累計額	22,593	13,179
車両運搬具(純額)	2,396	981
工具、器具及び備品	2,469,660	2,411,586
減価償却累計額	2,152,772	2,151,401
工具、器具及び備品(純額)	316,887	260,185
土地	4,353,910	4,173,008
リース資産	1,560,264	1,663,548
減価償却累計額	926,965	1,143,280
リース資産(純額)	633,299	520,267
建設仮勘定	14,143	33,459
有形固定資産合計	10,804,536	10,240,878
無形固定資産		
ソフトウェア	282,271	221,797
ソフトウェア仮勘定	21,558	-
電話加入権	17,392	17,392
無形固定資産合計	321,222	239,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,348,513	2,590,231
関係会社株式	294,911	294,911
その他の関係会社有価証券	21,784	21,784
破産更生債権等	157	1,475
長期前払費用	63,229	41,095
前払年金費用	852,960	559,866
生命保険積立金	542,420	378,089
その他	83,008	79,170
貸倒引当金	3,457	4,875
投資その他の資産合計	5,203,529	3,961,749
固定資産合計	16,329,288	14,441,819
資産合計	36,977,820	38,788,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,930,776	2 2,399,089
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	415,000	405,000
リース債務	249,323	221,876
未払金	542,462	873,831
未払費用	287,589	302,484
未払法人税等	349,582	523,539
前受金	81,361	143,755
預り金	42,263	46,331
賞与引当金	833,377	812,251
製品保証引当金	108,556	102,750
受注損失引当金	7,126	1,532
その他	26,326	1,700
流動負債合計	5,423,746	6,384,142
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	860,580	850,580
リース債務	464,812	369,302
長期未払金	32,480	128,136
繰延税金負債	793,354	425,939
長期預り保証金	3,500	3,500
退職給付引当金	101,606	-
その他	-	42,500
固定負債合計	2,656,333	2,219,959
負債合計	8,080,080	8,604,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金	280,710	280,710
資本剰余金合計	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金	422,405	422,405
その他利益剰余金		
別途積立金	15,115,500	20,915,500
繰越利益剰余金	6,787,222	2,767,516
利益剰余金合計	22,325,127	24,105,421
自己株式	237,044	237,297
株主資本合計	27,479,802	29,259,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,417,937	925,051
評価・換算差額等合計	1,417,937	925,051
純資産合計	28,897,739	30,184,895
負債純資産合計	36,977,820	38,788,996

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,523,392	22,618,163
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	551,501	883,540
当期製品製造原価	1 6,886,947	1 7,665,128
当期商品仕入高	2 4,679,923	1,928,587
サービス売上原価	961,940	3,881,707
商品及び製品期末たな卸高	883,540	944,637
売上原価合計	12,196,773	13,414,326
売上総利益	8,326,619	9,203,836
販売費及び一般管理費	3 6,431,853	3 6,221,189
営業利益	1,894,765	2,982,647
営業外収益		
受取利息	3,285	8,521
受取配当金	4 285,646	4 337,174
不動産賃貸料	5 30,818	5 14,023
為替差益	233,639	-
受取保険金及び配当金	19,951	96,631
受取事務手数料	6 7,320	6 1,740
補助金収入	-	63,617
雑収入	23,618	27,431
営業外収益合計	604,279	549,139
営業外費用		
支払利息	36,899	33,523
社債利息	3,609	3,616
為替差損	-	102,471
固定資産除却損	7,241	30,027
雑損失	160	1,660
営業外費用合計	47,911	171,300
経常利益	2,451,133	3,360,486
特別利益		
固定資産売却益	7 91,152	7 106,639
抱合せ株式消滅差益	4,261,166	-
特別利益合計	4,352,318	106,639
特別損失		
固定資産売却損	8 23,713	8 841
固定資産処分損	-	9 213,820
減損損失	48,982	134,991
ゴルフ会員権評価損	-	2,400
退職給付制度改定損	-	20,999
特別損失合計	72,696	373,053
税引前当期純利益	6,730,755	3,094,072
法人税、住民税及び事業税	735,995	879,889
法人税等調整額	91,740	54,453
法人税等合計	644,254	825,436
当期純利益	6,086,501	2,268,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,946,448	42.6	4,862,149	47.6
労務費		2,796,587	30.2	2,667,503	26.1
製造経費		2,519,918	27.2	2,687,016	26.3
(外注加工費)		(1,120,089)		(1,251,663)	
(減価償却費)		(368,287)		(616,986)	
当期総製造費用		9,262,955	100.0	10,216,669	100.0
期首仕掛品たな卸高		916,565		903,797	
合計		10,179,521		11,120,466	
他勘定へ振替高	1	2,388,775		2,251,177	
期末仕掛品たな卸高		903,797		1,204,160	
当期製品製造原価		6,886,947		7,665,128	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
固定資産へ(千円)	357,278	357,396
研究開発費へ(千円)	1,442,635	1,412,908
販売支援費へ(千円)	588,862	480,873
合計(千円)	2,388,775	2,251,177

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	13,915,500	2,136,197	16,474,102
会計方針の変更による累積的影響額							194,739	194,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	13,915,500	2,330,936	16,668,842
当期変動額								
剰余金の配当							430,215	430,215
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	-
当期純利益							6,086,501	6,086,501
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,200,000	4,456,285	5,656,285
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	15,115,500	6,787,222	22,325,127

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	236,392	21,629,429	805,392	22,434,821
会計方針の変更による累積的影響額		194,739		194,739
会計方針の変更を反映した当期首残高	236,392	21,824,168	805,392	22,629,561
当期変動額				
剰余金の配当		430,215		430,215
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		6,086,501		6,086,501
自己株式の取得	652	652		652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			612,544	612,544
当期変動額合計	652	5,655,633	612,544	6,268,178
当期末残高	237,044	27,479,802	1,417,937	28,897,739

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	15,115,500	6,787,222	22,325,127
会計方針の変更による累 積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	15,115,500	6,787,222	22,325,127
当期変動額								
剰余金の配当							488,342	488,342
別途積立金の積立						5,800,000	5,800,000	-
当期純利益							2,268,636	2,268,636
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,800,000	4,019,706	1,780,293
当期末残高	2,565,500	2,545,508	280,710	2,826,219	422,405	20,915,500	2,767,516	24,105,421

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	237,044	27,479,802	1,417,937	28,897,739
会計方針の変更による累 積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	237,044	27,479,802	1,417,937	28,897,739
当期変動額				
剰余金の配当		488,342		488,342
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		2,268,636		2,268,636
自己株式の取得	252	252		252
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			492,885	492,885
当期変動額合計	252	1,780,040	492,885	1,287,155
当期末残高	237,297	29,259,843	925,051	30,184,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部製品については、個別原価法

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部仕掛品については、個別原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異（396,413千円）及び過去勤務費用（25,227千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「前払年金費用」を559,866千円計上しております。

（追加情報）

当社は平成28年1月に退職給付制度の一部を改定し、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、非積立型の退職一時金制度を積立型の確定給付企業年金制度へと変更しております。

確定拠出年金制度へ一部移行したものは、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行時に伴う影響額は、特別損失として20,999千円計上しております。

積立型の確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した過去勤務費用（25,227千円）は、発生時に全額費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法へと変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた19,951千円は、「受取保険金及び配当金」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、当社が保有する一部の建物について、将来の建替え計画に基づき、耐用年数を残存使用見込み期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,543千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	132,425千円	132,425千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	777,541千円	771,632千円
未収入金	174,068	237,729
買掛金	329,074	432,315

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの仕入高	1,621,845千円	1,748,909千円

2 当期仕入高に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの仕入高	2,689,305千円	- 千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	515,210千円	398,203千円
広告宣伝費	79,114	101,455
給料及び手当	1,757,311	1,692,271
賞与引当金繰入額	277,932	240,592
退職給付費用	106,754	197,965
減価償却費	99,649	173,331
研究開発費	1,442,635	1,412,908
販売支援費	588,862	480,873

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は前事業年度約55%、当事業年度約55%であります。

4 受取配当金に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	231,327千円	274,481千円

5 不動産賃貸料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃貸料	30,818千円	14,023千円

6 受取事務手数料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取事務手数料	7,320千円	1,740千円

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8,702千円	11,303千円
構築物	488	10
機械及び装置	1,093	-
車両運搬具	19	1,042
工具、器具及び備品	8	-
土地	80,839	94,282
計	91,152	106,639

8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	13,097千円	-千円
構築物	0	-
車両運搬具	-	203
工具、器具及び備品	744	637
土地	9,871	-
計	23,713	841

9 固定資産処分損

固定資産処分損は、本社工屋の一部の解体費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,186千円、関連会社株式95,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,186千円、関連会社株式95,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	275,514千円	250,660千円
たな卸資産評価損否認	120,159	25,395
たな卸資産期末廃棄損否認	-	36,368
未払事業税否認	38,571	43,532
未払金否認	52,758	87,785
未払費用否認	40,883	40,873
製品保証引当金否認	35,888	31,708
受注損失引当金否認	2,356	472
その他	13,821	15,867
計	579,953	532,664
固定資産		
建物減価償却超過額	84,283	60,452
減損損失	-	41,449
固定資産の評価差額	17,964	17,022
投資有価証券評価損否認	77,428	73,400
ゴルフ会員権評価損否認	7,704	8,069
長期未払金否認	10,491	39,235
退職給付引当金否認	32,818	-
その他	18,025	9,903
計	248,715	249,533
繰延税金資産小計	828,668	782,198
評価性引当額	90,058	95,782
繰延税金資産合計	738,610	686,415
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収入金益金不算入	2,571	-
計	2,571	-
固定負債		
その他有価証券評価差額金	676,504	408,260
前払年金費用	275,506	171,430
計	952,011	579,691
繰延税金負債合計	954,582	579,691
差引：繰延税金資産純額	215,972	106,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3	2.9
抱合せ株式消滅差益	22.8	-
税額控除	3.5	7.3
住民税等均等割	0.6	1.6
税率変更による影響	0.5	0.8
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.6	26.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が33,170千円、繰延税金負債が31,805千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が23,764千円、その他有価証券評価差額金が22,399千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,892,052	213,400	1,204,763 (27,850)	7,900,689	2,998,883	245,832	4,901,806
構築物	468,532	1,925	9,725 (230)	460,731	236,328	20,179	224,402
機械及び装置	830,923	3,446	129,826	704,544	577,776	21,633	126,767
車両運搬具	24,989	-	10,829	14,160	13,179	499	981
工具、器具及び備品	2,469,660	132,639	190,713	2,411,586	2,151,401	184,717	260,185
土地	4,353,910	122,656	303,558 (106,910)	4,173,008	-	-	4,173,008
リース資産	1,560,264	129,284	26,000	1,663,548	1,143,280	242,315	520,267
建設仮勘定	14,143	564,452	545,136	33,459	-	-	33,459
有形固定資産計	18,614,476	1,167,806	2,420,553 (134,991)	17,361,729	7,120,850	715,177	10,240,878
無形固定資産							
ソフトウェア	1,056,242	75,540	4,130	1,127,653	905,855	132,985	221,797
ソフトウェア仮勘定	21,558	53,821	75,379	-	-	-	-
電話加入権	17,392	-	-	17,392	-	-	17,392
無形固定資産計	1,095,193	129,361	79,509	1,145,045	905,855	132,985	239,190
長期前払費用	163,763	44,768	13,393	195,138	126,699	28,274	68,438
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	金沢営業所 (780.72㎡)	103,406千円
土地	金沢営業所 (760.34㎡)	53,626千円
土地	千葉営業所 (907.10㎡)	69,030千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社 (1・2・3号館)	731,950千円
建物	本社 (5号館)	309,581千円
建物	理研サービス	58,007千円
土地	本社 (5号館)	109,857千円
土地	理研サービス	86,790千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,657	2,218	-	200	5,675
賞与引当金	833,377	812,251	833,377	-	812,251
製品保証引当金	108,556	102,750	108,556	-	102,750
受注損失引当金	7,126	1,532	7,126	-	1,532

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒引当金洗替額200千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(当会社ホームページ) http://www.rikenkeiki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第109期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第110期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月11日関東財務局長に提出

(第110期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月10日関東財務局長に提出

(第110期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研計器株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。